

【報告事項】

2024 年度事業計画

1. 基本方針

本年度は、昨年引き続き国内の市場規模の拡大が期待される中、昨年度の重点実施事業の活動をベースとして、国内外の環境変化に対応した施策を加え、業界のさらなる活性化に向けた活動を、役員一同、一致団結して推進してまいります。

国内の市場環境および購買行動は大きく変化しており、加えて、世界経済も先行き不透明感がさらに深まっており、そのような中、重点施策としての下記事業方針を中心とした活動を推進していくことにより、ジュエリー業界を活気づけていくことが日本ジュエリー協会としての使命であると考え、事業方針に基づく個別具体策を地道に尚且つ確実に推進してまいります。

2. 事業方針

(1) 消費者の信頼向上策の充実

- ① 「お客様クレーム対応マニュアル」の活用
- ② 「ジュエリーおよび貴金属製品の素材等の表示規定」の周知・促進
- ③ 「ジュエリーガイドブック」の活用

(2) 人材育成支援策の強化

- ① ジュエリーコーディネーター資格者への支援策の強化
- ② 若年層を中心とした技能者への支援策の強化

(3) 国内活性化策の推進

- ① アコヤ真珠の販売促進策の推進
- ② ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進

(4) 「ジャパン・ブランド」の発信

- ① 香港ショーおよび国内展示会における「ジャパン・ブランド」の発信
- ② ジュエリーデザインアワードにおいて「日本のものづくりの良さ」を発信

(5) 会員増員策の推進

- ① 協会の事業活動および会員メリットの周知

3. 事業計画

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

- ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
- ・ 消費者への情報開示
- ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
- ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
- ・ 「お客様相談室」の活動

(2) 調査・資料収集・広報事業

- ・ SNS を活用した国内市場の活性化企画の広報活動
- ・ 他団体との連携による SNS を活用したアコヤ養殖真珠企画の広報活動
- ・ ダイヤモンドエンゲージリングの購入・非購入実態把握調査
- ・ JJA レポートのメール配信（年 4 回）

- ・ 定期業況調査報告のメール配信（年4回）
- ・ 2024年ジュエリー小売市場規模動向調査のメール配信
- ・ ホームページの更新
- ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
- ・ CIBJO 総会参加
- ・ 鑑別リサーチの実施

【その他会計】

(1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（JC）検定試験の実施（8月、3月）
- ・ JC 検定試験の告知広告実施（5月、11月）
- ・ JC3級受験者向け通信教育委託（産能大 委託）
- ・ JC 検定3級試験対策eラーニング講座の実施
- ・ JC 資格者のデータ管理
- ・ JC 接客コンテストの実施
- ・ JC のつどいの実施
- ・ JC 資格制度の認知度向上策の推進
- ・ JC 誌の発行、配布（年4回）
- ・ JC3級、2級テキストおよび過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー育成事業

- ・ 技能五輪全国大会、技能五輪国際大会、技能検定試験の支援
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施
- ・ 「ジュエリー用語事典」の販売
- ・ 「ジュエリーガイドブック」「誕生石ガイドブック」の販売

(3) ビジネス支援事業

- ・ 国内市場活性化の支援活動
- ・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
- ・ 国内業者支援に向けた「ジャパン・ブランド」の発信
- ・ 香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動
- ・ JJF2024、IJT2025 の開催

(4) その他

- ・ ISO/JIS 規格の原案回答業務
- ・ PL、福祉共催保険事業の推進
- ・ PL シール、各種資料等の販売

【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

2024年度 収支予算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	200,000	0	
正会員	200,000	200,000	0	新規加入20件
受取会費	34,170,000	34,040,000	130,000	
正会員	30,130,000	30,000,000	130,000	
賛助会員	4,040,000	4,040,000	0	
事業収益	149,700,000	154,690,000	△ 4,990,000	
資格付与事業	29,280,000	26,690,000	2,590,000	検定・登録収入
人材育成事業	57,400,000	69,940,000	△ 12,540,000	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	5,000,000	0	5,000,000	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,160,000	42,160,000	0	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	0	700,000	△ 700,000	JA応募料
出版事業	10,200,000	10,200,000	0	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,680,000	4,030,000	650,000	JCハッジ・刊行物販売
共済事業	900,000	900,000	0	福祉共済・PL共済
その他事業	80,000	70,000	10,000	
受取負担金	1,490,000	1,540,000	△ 50,000	懇親会収入
雑収益	0	0	0	
経常収益計	185,560,000	190,470,000	△ 4,910,000	
(2) 経常費用				
事業費	169,179,000	195,448,950	△ 26,269,950	
役員報酬	3,629,000	3,552,000	77,000	
給料手当	30,605,000	30,460,000	145,000	
福利厚生費	5,579,000	5,512,000	67,000	
会議費	520,000	910,000	△ 390,000	
旅費交通費	2,080,000	1,480,000	600,000	
通信運搬費	12,690,000	10,336,000	2,354,000	
減価償却費	2,864,000	2,620,000	244,000	
消耗什器備品費	160,000	160,000	0	
消耗品費	20,023,000	31,582,000	△ 11,559,000	
修繕費	240,000	240,000	0	
印刷製本費	15,536,000	16,508,950	△ 972,950	
光熱水料費	1,120,000	1,120,000	0	
賃借料	5,484,000	6,244,000	△ 760,000	
保険料	1,529,000	2,042,000	△ 513,000	
諸謝金	3,100,000	3,320,000	△ 220,000	
租税公課	4,956,000	7,320,000	△ 2,364,000	
支払負担金	3,710,000	3,138,000	572,000	
委託費	33,864,000	30,544,000	3,320,000	
広告費	19,580,000	36,450,000	△ 16,870,000	
新聞図書費	273,000	336,000	△ 63,000	
支払手数料	1,185,000	1,108,000	77,000	
雑 費	452,000	466,000	△ 14,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	26,393,000	25,036,000	1,357,000	
役員報酬	907,000	888,000	19,000	
給料手当	7,651,000	7,540,000	111,000	
退職給付費用	3,500,000	2,370,000	1,130,000	
福利厚生費	1,395,000	1,378,000	17,000	
会議費	3,415,000	3,070,000	345,000	
旅費交通費	3,460,000	3,150,000	310,000	
通信運搬費	425,000	394,000	31,000	
減価償却費	446,000	520,000	△ 74,000	
消耗什器備品費	40,000	40,000	0	
消耗品費	316,000	288,000	28,000	
修繕費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	44,000	36,000	8,000	
光熱水料費	280,000	280,000	0	
賃借料	56,000	56,000	0	
保険料	346,000	338,000	8,000	
諸謝金	1,740,000	1,740,000	0	
租税公課	1,239,000	1,830,000	△ 591,000	
支払負担金	175,000	182,000	△ 7,000	
委託費	486,000	506,000	△ 20,000	
新聞図書費	58,000	44,000	14,000	
支払手数料	296,000	262,000	34,000	
雑 費	58,000	64,000	△ 6,000	
經常費用計	195,572,000	220,484,950	△ 24,912,950	
当期經常増減額	△ 10,012,000	△ 30,014,950	20,002,950	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,012,000	△ 30,014,950	20,002,950	
一般正味財産期首残高	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700	
一般正味財産期末残高	674,644,453	667,519,203	7,125,250	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	674,644,453	667,519,203	7,125,250	

収支予算書(内訳表)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	200,000	200,000
受取会費			0				0	34,170,000	34,170,000
事業収益			0	86,680,000	47,160,000	15,860,000	149,700,000		149,700,000
受取負担金			0				0	1,490,000	1,490,000
雑収益			0				0		0
経常収益計	0	0	0	86,680,000	47,160,000	15,860,000	149,700,000	35,860,000	185,560,000
(2) 経常費用									
事業費	9,780,000	36,048,000	45,828,000	85,661,000	22,490,000	15,200,000	123,351,000		169,179,000
管理費			0				0	26,393,000	26,393,000
経常費用計	9,780,000	36,048,000	45,828,000	85,661,000	22,490,000	15,200,000	123,351,000	26,393,000	195,572,000
当期経常増減額	△ 9,780,000	△ 36,048,000	△ 45,828,000	1,019,000	24,670,000	660,000	26,349,000	9,467,000	△ 10,012,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 45,828,000				26,349,000	9,467,000	△ 10,012,000
一般正味財産期首残高			△ 82,940				266,193,436	418,545,957	684,656,453
一般正味財産期末残高			△ 45,910,940				292,542,436	428,012,957	674,644,453
II 正味財産期末残高			△ 45,910,940				292,542,436	428,012,957	674,644,453